

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 下 直 行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行って
おります。また、平成27年11月2日から「千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番
地1」に移転する予定であります。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当 伊 藤 嘉 規

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当 伊 藤 嘉 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
営業総収入	(百万円)	79,177	96,743	162,123
経常利益	(百万円)	2,625	3,249	4,167
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,012	1,389	876
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	826	2,063	2,425
純資産額	(百万円)	62,445	65,419	63,140
総資産額	(百万円)	136,039	131,367	130,913
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	34.99	47.99	30.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	34.92	47.92	30.23
自己資本比率	(%)	44.3	47.2	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,350	7,969	17,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,958	9,203	7,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	621	1,290	1,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,216	23,709	26,245

回次		第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.76	38.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ12,660百万円と10,276百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率はそれぞれ48.8%と50.3%となります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(海外事業)

当第2四半期連結累計期間において、当社はVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION及びMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDをそれぞれ連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内の状況は、緩やかな景気回復により所得・雇用環境が改善傾向となる中、個人消費についても底堅い動きが見られました。小売業界につきましては、業界再編、異業態間の競争激化など厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして店舗数・売上高ともに一貫して成長を続けています。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションの下、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向け、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、以下の通りとなりました。

営業総収入	967億43百万円（前年同期比122.2%）
営業利益	27億9百万円（前年同期比135.1%）
経常利益	32億49百万円（前年同期比123.7%）
四半期純利益	13億89百万円（前年同期比137.2%）

営業総収入は、ミニストップ㈱の加盟店からの収入の増加および直営店売上高の増加、韓国ミニストップ㈱の売上高の増加およびウォンレートの上昇などにより、前年を上回りました。その結果、営業利益、四半期純利益は前年を上回りました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は4,844店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ㈱のチェーン全店売上高は前年同期比99.5%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は100.2%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は107.3%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は99.3%でした。

店内加工ファストフードは、テレビCMなど積極的なプロモーション活動を実施したコールドスイーツ商品を中心に、前年を大きく上回る売上となりました。今年で発売20周年となるハロハロは、“和”テイストの「ハロハロ黒蜜きなこ」や、いちご果肉をトッピングした「ハロハロ練乳いちご」など新商品の好調により、過去最高販売数を大幅に更新しました。フルーツパフェシリーズからは、完熟した白桃果肉を使用した「白桃パフェ」や、ぶどうを皮ごと味わえる「まるごとぶどうパフェ」を発売して好評を博しました。ホットスナック商品は、「焦がし醤油チキン串」「クランキーチキンうま塩味」などの新商品が好調だったほか、「Xフライドポテト」「ビッグアメリカンドック」がキャンペーン効果などにより売上を伸ばしました。インスタアコーヒーは新型マシンの全店への導入が完了し、品質の向上したコーヒーの提供によって順調に販売数を伸ばしました。

コンビニエンスストア商品は、リニューアルしてアイテムを増加したチルド弁当を中心に、おにぎり・寿司などの米飯類が特に伸長しました。また、品揃えの拡充と在庫量の増加を徹底したことにより、冷し麺・サラダ・調理パンなどの分類で販売が増加しました。今期は地域ごとに異なる嗜好に対応するために地区商品開発を強化しました。各地域の食材を使用した地区オリジナルのお弁当・おにぎりを発売したほか、全国発売の商品においても地域ごとに好まれている味付けや調味料を用いるなど、地域に根ざした商品化を進めました。

各種サービスは、POS Aカードの販売が伸長しているほか、マルチメディア端末「MINISTOP Loppi」の利用件数が増加しています。SNSやメールを通じて商品を贈ることができるソーシャルギフトサービスは、「MINISTOP e-GIFT」が順調に利用件数を伸ばしているほか、LINE株式会社が提供する「LINEギフト」でのサービスを開始するなど利便性向上に取り組みました。

また、老朽化した店舗への設備投資を積極的に実施し、店舗美観の改善や新しい販売什器の導入を行いました。同時に売場レイアウトの見直しや品揃えの拡充に取り組み、既存店の競争力を向上させました。

売上総利益率は、たばこの売上が低迷する中、店内加工ファストフードの構成比が上昇したことや、米飯・ソフトドリンクなどの利益率が改善したことによって前年同期間から0.7ポイント改善して31.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店数の増加、積極的な既存店改装の実施、加盟店の品揃え強化などにより、前年を上回りました。

昨年9月に立ち上げた新業態「cisca(シスカ)」は今期2店舗出店して4店舗となりました。ciscaはカロリー控えめの蒸しドーナツや、野菜や果物のスムージーなど健康感のある品揃えが好評頂いております。さらに今期より生ビールやおつまみメニューの販売を開始するなど夜の飲食需要に応える商品を充実させました。

店舗開発は、戦略的にスクラップ&ビルドを実施したほか、積極的な出店を進めた結果、出店数は前年を大きく上回る69店舗（cisca含む）となりました。閉店は33店舗となり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は36店舗増店の2,187店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は417億34百万円（前年同期比103.4%）、営業利益は24億49百万円（同107.0%）となりました。

[海外事業]

連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、たばこ増税の影響がある中、コーヒーのプロモーション活動を積極的に実施したことや、前年同期間と比べ店舗数が増加したことにより、営業総収入は前年を上回りました。新商品「チェリーソフト」の投入やチキンのタイムセールスなどの新しい取り組みが奏功しました。店舗開発を積極に行った結果、新規出店は141店舗、閉店は63店舗、当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,080店舗となりました。

連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、既存店売上の改善に加え、新店が好調な立ち上がりをしたことにより、営業総収入は前年を上回りました。店内加工ファストフードメニューの強化、お弁当・おにぎりの品質向上に取り組みました。新規出店は7店舗、閉店は1店舗、同会計期間末店舗数は59店舗となりました。

ベトナムにおいては、事業の更なる発展のため、ミニストップベトナム社を当第2四半期連結会計期間より連結子会社としました。既存店の改装を積極的に実施したことにより売上が好調に推移しております。

その他出店国を含む海外5エリアでの同会計期間末店舗数は2,657店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は550億9百万円（前年同期比141.7%）、営業利益は2億59百万円（前年同期実績 営業損失2億83百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、1,313億67百万円となりました。これは主に器具及び備品が23億14百万円、現金及び預金が13億22百万円、差入保証金が6億9百万円増加し、関係会社預け金が35億円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億25百万円減少し、659億47百万円となりました。これは主に預り金が17億60百万円増加しましたが、買掛金が26億64百万円、短期借入金が6億94百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億79百万円増加し、654億19百万円となりました。これは配当金6億51百万円の支払いがありました。少数株主持分が9億36百万円、有価証券評価差額金が6億13百万円増加し、四半期純利益を13億89百万円計上したことによります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して25億35百万円減少し、237億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、79億69百万円の収入（前年同期比133億80百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費34億68百万円、税金等調整前四半期純利益26億67百万円、預り金の増加額17億60百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、92億3百万円の支出（前年同期比52億44百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62億52百万円、差入保証金の差入による支出20億53百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億90百万円の支出（前年同期比6億69百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億56百万円、配当金の支払額6億51百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,930	47.42
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	687	2.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	442	1.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	431	1.46
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	396	1.34
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	392	1.33
ミニストップ協力会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	273	0.93
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	199	0.68
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	195	0.66
計		17,353	59.08

- (注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。
 2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 440千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 431千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 391千株
 3 上記のほか当社所有の自己株式408千株(1.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,913,200	289,132	
単元未満株式	普通株式 51,274		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		289,132	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	408,300	-	408,300	1.39
計		408,300	-	408,300	1.39

- (注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,282	13,605
加盟店貸勘定	7,252	6,210
商品	4,139	2,661
未収入金	9,988	10,363
関係会社預け金	14,000	10,500
その他	5,144	5,552
貸倒引当金	107	101
流動資産合計	52,699	48,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,660	13,961
機械装置及び運搬具（純額）	2,540	2,485
器具及び備品（純額）	9,610	11,925
土地	380	380
リース資産（純額）	715	616
建設仮勘定	168	223
有形固定資産合計	27,075	29,592
無形固定資産		
ソフトウェア	2,024	1,872
のれん	75	706
その他	47	97
無形固定資産合計	2,147	2,676
投資その他の資産		
投資有価証券	9,714	10,187
関係会社株式	633	620
長期貸付金	446	388
差入保証金	31,735	32,345
その他	6,666	6,962
貸倒引当金	207	198
投資その他の資産合計	48,990	50,306
固定資産合計	78,213	82,574
資産合計	130,913	131,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,257	29,593
加盟店借勘定	1,288	1,177
短期借入金	726	32
1年内返済予定の長期借入金	658	145
未払金	6,484	6,227
未払法人税等	105	1,097
預り金	11,671	13,431
賞与引当金	231	254
店舗閉鎖損失引当金	20	34
その他	1,841	1,452
流動負債合計	55,286	53,445
固定負債		
長期借入金	142	-
リース債務	551	443
長期預り保証金	7,827	7,900
退職給付に係る負債	723	854
資産除去債務	2,133	2,181
その他	1,107	1,122
固定負債合計	12,487	12,501
負債合計	67,773	65,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	39,579	40,282
自己株式	747	721
株主資本合計	53,966	54,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,346	5,959
為替換算調整勘定	1,746	1,742
退職給付に係る調整累計額	370	352
その他の包括利益累計額合計	6,722	7,349
新株予約権	62	49
少数株主持分	2,387	3,324
純資産合計	63,140	65,419
負債純資産合計	130,913	131,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業総収入	79,177	96,743
営業原価	44,747	58,577
営業総利益	34,430	38,166
販売費及び一般管理費	1 32,424	1 35,456
営業利益	2,005	2,709
営業外収益		
受取利息	355	367
受取配当金	117	117
違約金収入	148	134
その他	107	49
営業外収益合計	729	668
営業外費用		
支払利息	50	40
持分法による投資損失	29	23
その他	28	66
営業外費用合計	109	129
経常利益	2,625	3,249
特別利益		
固定資産売却益	34	21
その他	4	4
特別利益合計	39	25
特別損失		
減損損失	2 637	2 439
店舗閉鎖損失	147	116
事業撤退損	69	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	44	34
その他	66	17
特別損失合計	965	607
税金等調整前四半期純利益	1,700	2,667
法人税、住民税及び事業税	417	1,088
法人税等調整額	337	128
法人税等合計	755	1,217
少数株主損益調整前四半期純利益	944	1,450
少数株主利益又は少数株主損失()	67	60
四半期純利益	1,012	1,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	944	1,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	613
為替換算調整勘定	58	25
在外子会社の退職給付債務調整額	5	-
退職給付に係る調整額	-	20
持分法適用会社に対する持分相当額	26	5
その他の包括利益合計	118	612
四半期包括利益	826	2,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	2,016
少数株主に係る四半期包括利益	74	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,700	2,667
減価償却費	3,216	3,468
減損損失	637	439
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	132
受取利息及び受取配当金	473	484
支払利息	50	40
持分法による投資損益(は益)	29	23
固定資産除売却損益(は益)	19	13
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	903	1,040
たな卸資産の増減額(は増加)	118	1,508
未収入金の増減額(は増加)	3,702	897
仕入債務の増減額(は減少)	15,136	2,659
加盟店借勘定の増減額(は減少)	182	107
未払金の増減額(は減少)	1,887	52
預り金の増減額(は減少)	2,872	1,760
その他	983	356
小計	21,794	7,204
利息及び配当金の受取額	294	320
利息の支払額	50	40
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	688	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,350	7,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,961	6,252
有形固定資産の売却による収入	90	78
無形固定資産の取得による支出	351	261
貸付けによる支出	27	53
貸付金の回収による収入	137	109
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	701
差入保証金の差入による支出	1,429	2,053
差入保証金の返還による収入	1,665	1,344
預り保証金の預りによる収入	516	772
預り保証金の返済による支出	658	656
その他	940	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,958	9,203

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,765	3,500
短期借入金の返済による支出	2,738	4,157
長期借入れによる収入	122	-
長期借入金の返済による支出	-	656
自己株式の取得による支出	0	1
ストックオプションの行使による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	805
配当金の支払額	650	651
リース債務の返済による支出	119	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	621	1,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,748	2,535
現金及び現金同等物の期首残高	17,468	26,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,216	1 23,709

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成27年4月14日にVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION(以下、「V K C」)の議決権を51.0%取得し、これに伴いV K Cは平成27年4月17日にMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの全出資持分を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、それぞれ連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に削減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40百万円増加し、利益剰余金が26百万円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
販売手数料	2,792百万円	3,446百万円
広告宣伝費	3,373百万円	3,712百万円
従業員給料及び賞与	5,392百万円	5,898百万円
賞与引当金繰入額	229百万円	254百万円
地代家賃	11,568百万円	12,454百万円
減価償却費	3,216百万円	3,468百万円
業務委託費	1,072百万円	964百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	110	492
店舗	建物等	韓国	76	145
合計			186	637

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	121	365
店舗	建物等	韓国	58	74
合計			179	439

(2) 減損損失の認識に至った経緯

使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	439
器具及び備品	131
その他	66
合計	637

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	305
器具及び備品	109
その他	25
合計	439

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	18,806百万円	13,605百万円
関係会社預け金	16,000百万円	10,500百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	163百万円	395百万円
負の現金同等物としての当座借越	426百万円	百万円
現金及び現金同等物	34,216百万円	23,709百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成26年8月31日	平成26年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成27年2月28日	平成27年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成27年8月31日	平成27年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	40,350	38,826	79,177
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	190	-	190
計	40,540	38,826	79,367
セグメント利益又は損失()	2,289	283	2,005

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	492	145	637

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	41,734	55,009	96,743
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	244	-	244
計	41,979	55,009	96,988
セグメント利益	2,449	259	2,709

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内事業」のセグメント利益は5百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	365	74	439

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成26年10月3日開催の取締役会において、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION(以下、「V K C」)およびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED(以下、「M S V」)を子会社化する決議を行いました。当該決議に基づき、当社は、平成27年4月14日付けでV K Cの議決権を51.0%取得しております。また、これに伴いV K Cは、4月17日にM S Vの全出資持分を取得しております。

V K Cの取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：V K C

事業の内容：持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

ベトナム事業を展開するM S Vの出資持分を保有するため。

(3) 企業結合日

平成27年4月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてV K Cの議決権の過半数を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月14日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業または取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	838百万円
取得原価		838百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当該企業結合からはのれん及び負ののれんは発生しません。

M S Vの取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：M S V

事業の内容：コンビニエンスストア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ベトナム事業のさらなる拡大発展のため、人材派遣を含めた経営サポートを行い、ベトナムにおけるミニストップの店舗展開を拡大するため。

(3) 企業結合日

平成27年4月17日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社V K Cが現金を対価としてM S Vの全出資持分を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月17日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業または取得する事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	779百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	24百万円
取得原価		804百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

567百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円99銭	47円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,012	1,389
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,012	1,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,944	28,960
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円92銭	47円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	51	40
(うち新株予約権)(千株)	(51)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)中間配当については、平成27年10月7日開催の取締役会において、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	651百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。